

平成26年度 行財政改革プラン公開プレゼンテーション

地域コミュニティによる 健康づくりと高齢者支援

平成26年7月12日(土)

健康部 健康増進課

福祉部 長寿介護課



市民とともにつくる健康づくり

健康部 健康増進課



けんとかんからのメッセージ



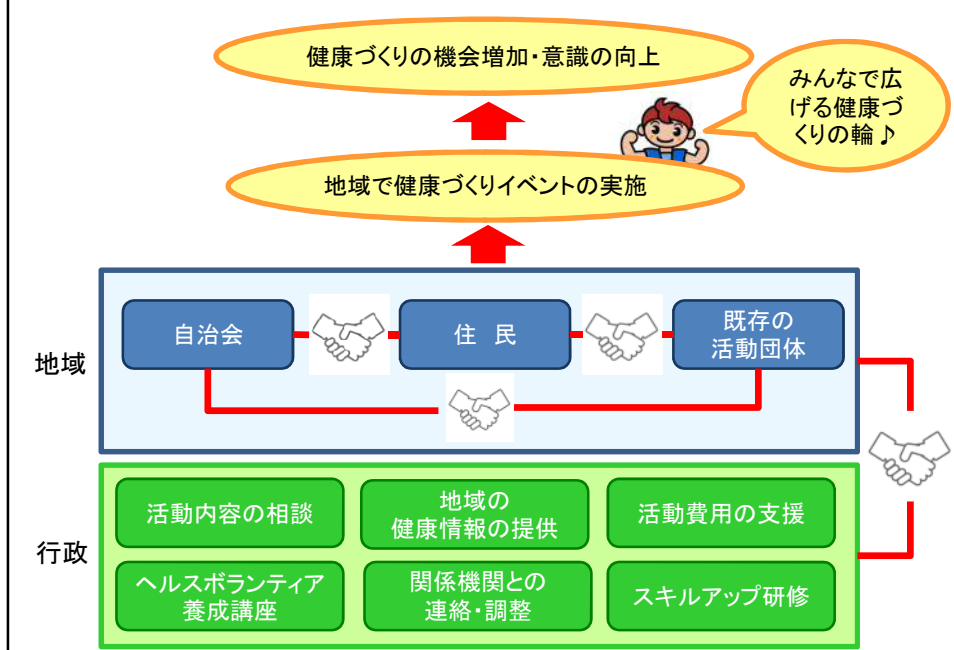
健康のまちづくりには
地域のみなさんの力
が必要です！！

健康とよはしマスコットキャラクター
けんとかん

健康のまちづくり事業とは

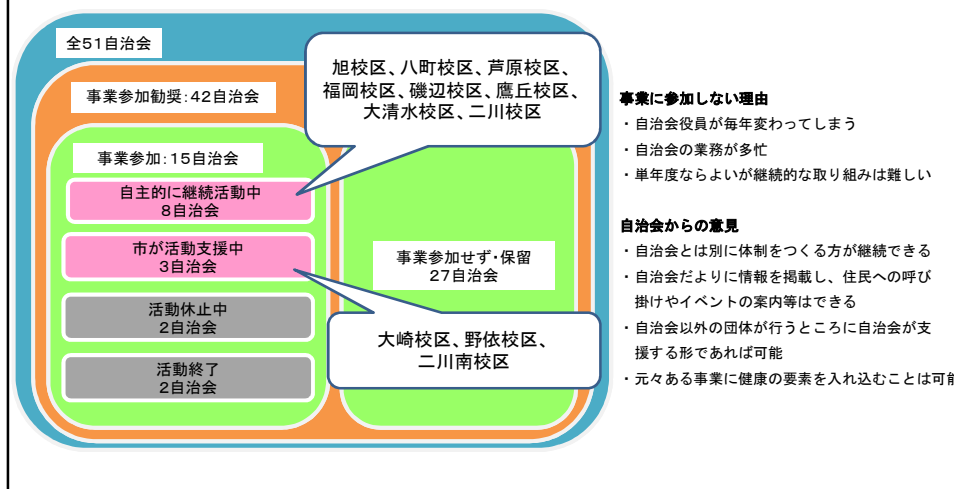
地域で暮らすみなさんと行政が、
地域に根ざした健康づくりの輪を
広めていくことで地域全体が健康
になることを目指す事業です。

健康のまちづくり事業のイメージ



校区自治会への事業参加勧奨および活動状況(H17年度～H25年度)

- ・事業勧奨率： **82.4%** (51自治会中42自治会)
- ・事業参加率： **35.7%** (42自治会中15自治会)
- ・事業継続率： **73.3%** (15自治会中11自治会)



活動紹介 その1

団体名	あさひ健友会（旭校区）		実施回数 参加人数
活動内容	H21	ヘルスポランティア養成講座からあさひ健友会を立ち上げる	9回 41人
	H22	ウォーキングマップを作成、ウォークラリー、健康に関する講演会、調理実習等を開催	19回 197人
	H23	ウォークラリー、健康に関する講演会、調理実習等を開催	5回 95人
	H24	H23年度と同様	5回 104人
	H25	ウォークラリー、調理実習を開催	4回 88人



あさひ健友会の活動



【調理実習】
食生活改善推進員を活用し実施
回覧板で参加者を募集しました！



【ウォーキングイベント】
校区在住の方から地元の歴史を聞きながら楽しくウォーキング！



活動紹介 その2

<磯辺校区>



他の地域でも様々な活動を行っています！

【ウォーキングマップ作成】
実際に現地を歩きながら、みんなでウォーキングマップを作りました！

【ウォーキングイベント】
みんなで作ったウォーキングマップを使ってウォーキングイベントを行いました！



<福岡校区>



【健康クイズ】
校区の夏祭りでおやつに関するクイズのブースを開きました！

【健康コーナー】
校区の文化祭で健康コーナーを開き、クイズや血圧測定を行いました！

<芦原校区>



活動紹介 その4

<二川校区>



【ヘルスポランテニア養成講座】
校区で取り組む健康づくりについてみんなで話し合いました！

<野依校区>



【ヘルスポランテニア養成講座】
まずは自分達が挑戦！食事の基本について学びました。

継続的に活動している地域の特徴

○積極的に健康づくり活動に取り組む住民がいる

○1



活動の仕方は地域でそれぞれ。
だけど必ずキーパーソンになる人
がいるんだね！

○E

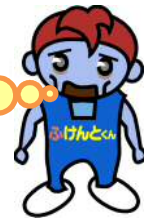
1.

健康づくり活動に取り組む係
る

現在の課題

- 新規参加校区が少ない
- 市の支援終了後、自主的な活動継続につながらない校区がある
- 事業の効果を判定するための指標が乏しい

誰のための
健康づくり…？



課題に対するアプローチ

- 地域で一... 論を広めて
 - キーパー... 整えます
- <アプローチ>

- ① 自治会
- ② 地域で活... りグループ
- ③ 健康づくりグループやボランティア団体
- ④ 退職後、地域のために何かしたいと考えている方



自治会だけじゃない、
地域みんなの力が
必要なんだ！！

豊橋市の高齢者の概要

●平成26年4月1日現在の状況

総人口	豊橋市	378,905人
	全 国	127,140,000人
高齢者人口 (65歳以上)	豊橋市	85,143人
	全 国	32,490,000人
高齢化率	豊橋市	22.5%
	全 国	25.6%

全国数値は平成26年4月概算値
(総務省統計局人口推計より)

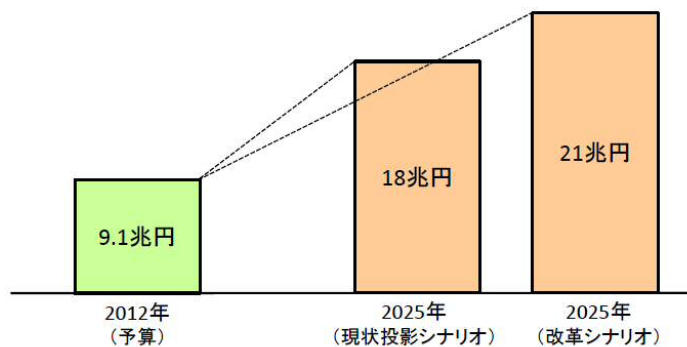
●豊橋市の高齢者の状況推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総人口(人)	379,484	381,656	383,945	384,431	382,491	381,631	380,538	379,678
高齢者人口(人)	65,368	68,040	70,293	72,871	74,974	75,879	78,203	81,751
高齢化率(%)	17.2	17.8	18.3	19.0	19.6	19.9	20.6	21.5

※世界保健機構(WHO)や国連の定義により、高齢化率が21%を超えた社会を「超高齢社会」という。豊橋市では平成25年度に21.5%となり、超高齢社会に入った。

介護費用の見直し(国の試算)

現在約9兆円の費用が2025年には約20兆円に

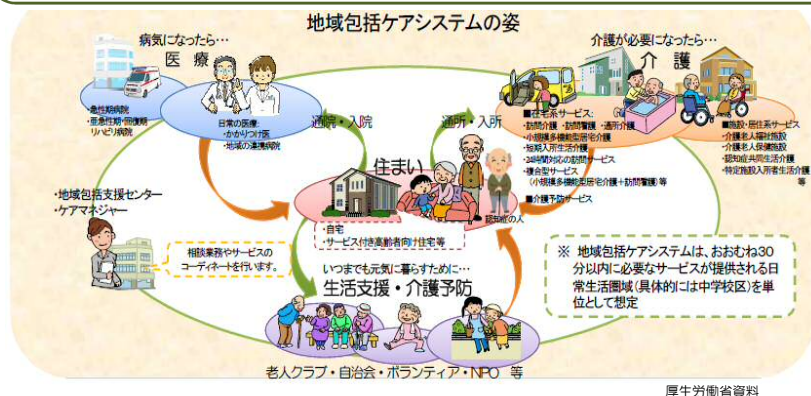


※医療の費用は41兆円(2012年)から61~62兆円程度(2025年)になる。

(資料)社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)をもとに作成
(注)介護費用には、地域支援事業に係る費用を含む。

地域包括ケアシステムの構築について

- 重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう ①「住まい」②「医療」③「介護」④「介護予防」⑤「生活支援」の5つの要素が一体的に提供される仕組み。
- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、保険者である市町村等が地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。



「自助・互助・共助・公助」からみた地域包括ケアシステム

【費用負担による区分】

- 「公助」は税による公の負担、「共助」は介護保険などリスクを共有する仲間(被保険者)の負担であり、「自助」には「自分のことを自分でする」ことに加え、市場サービスの購入も含まれる。
- これに対し、「互助」は相互に支え合っているという意味で「共助」と共通点があるが、費用負担が制度的に裏付けられていない自発的なもの。

【時代や地域による違い】

- 2025年までは、高齢者のひとり暮らしや高齢者のみ世帯がより一層増加。「自助」「互助」の概念や求められる範囲、役割が新しい形に。
- 都市部では、強い「互助」を期待することが難しい一方、民間サービス市場が大きく「自助」によるサービス購入が可能。都市部以外の地域は、民間市場が限定的だが「互助」の役割が大きい。
- 少子高齢化や財政状況から、「共助」「公助」の大幅な拡充を期待することは難しく、「自助」「互助」の果たす役割が大きくなることを意識した取組が必要。



■市町村による新しい地域づくりの推進(介護予防・生活支援の充実)

- 市町村が中心となってコーディネーターと連携しつつ、生活支援サービスの充実、介護予防の推進等を図ることにより、高齢者が利用可能な多様なサービスが地域で提供される。
- 高齢者の中には事業の担い手となる者も出現。これは介護予防にもつながる。
- ⇒高齢者を中心とした地域の支え合い(互助)が実現。

平成25年11月14日社会保障審議会介護保険部会(第52回)資料

高齢者安心生活サポート事業

平成22年4月開始

■事業の概要

独居・高齢者のみ世帯で近隣に扶養義務者がおらず、在宅での生活を継続する上で、見守り、買物支援等を必要とする高齢者に対し、生活・介護支援サポーターが支援を行う。

地域住民、民生委員等からの連絡により地域包括支援センター職員が当該高齢者を訪問し、状況を確認した上で事業の利用につなげている。



■支援内容

原則として週に1回家庭を訪問し、下記の支援を行う
(支援の詳細は、個々の話し合いで決める)

- ①生活上の簡単な支援（リモコンの電池交換等）
- ②孤独感を和らげる支援（話し相手、傾聴、安否確認等）
- ③買い物に関するつきそい支援
- ④その他（散歩の付き添い等）



利用状況

	H23	H24	H25
利用実人数（※1）	16人	16人	26人
延支援回数（※2）	566回	739回	599回

（※1）3月末時点の利用者数
（※2）4月～3月までの延べ支援回数

（写真上）
83歳の独居女性宅に週1回訪問し、話し相手等の支援をしています。

（写真下）
70歳の独居女性宅に週1回訪問し、散歩の付き添いを1時間程度行っています。

生活・介護支援サポーター養成講座

【高齢者安心生活サポート事業ボランティアの養成】

平成21年11月開始

- ・豊橋市が3法人に講座の開催を委託。
- ・介護保険制度、認知症、高齢者との関わり方等を学ぶ全6回（うち1回は介護施設での実習）の講座開催。
- ・原則として全6回を受講された方に修了証を発行。
- ・修了者の中から希望者が「生活・介護支援サポーター」として市に登録。

平成25年度の実施状況

実施会場	受講者数	受講修了者数
5か所	60人	35人

平成25年度登録者数 9人

登録サポーター数（平成25年度末） 累計82人

○男女別年代別内訳

年代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
男	0人	1人	7人	6人	1人	15人
女	12人	13人	27人	15人	0人	67人
合計	12人	14人	34人	21人	1人	82人

ご意見を聞かせてください

＊地域とつくるこれからの高齢者支援＊

高齢者安心生活サポート事業の
拡充

今後の生活支援サービスの充実

生活・介護支援サポーターの
増員

平成25年度目標 110人
⇒ 実績 82人

地域の力の活用

サポーター増員に向けた取り組み
地区市民館、地域の小中学校、高等学
校PTAあてに養成講座のチラシを配布

平成26年度目標 130人
平成27年度目標 150人

生活・介護支援サポーターの増員に向けて

養成する生活・介護支援
サポーターのターゲット
世代は？

生活・介護支援サポ
ーターの発掘・育成の新
しい手法は？